

【表紙】

|            |                                       |
|------------|---------------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                                |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項                    |
| 【提出先】      | 東北財務局長                                |
| 【提出日】      | 平成26年2月14日                            |
| 【四半期会計期間】  | 第28期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日） |
| 【会社名】      | 株式会社オプトロム                             |
| 【英訳名】      | OPTROM, INC.                          |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 三浦 一博                         |
| 【本店の所在の場所】 | 宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地                   |
| 【電話番号】     | 022-392-3711(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営企画室 執行役員 大村 安孝                      |
| 【最寄りの連絡場所】 | 宮城県仙台市青葉区上愛子字松原27番地                   |
| 【電話番号】     | 022-392-3711(代表)                      |
| 【事務連絡者氏名】  | 経営企画室 執行役員 大村 安孝                      |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社名古屋証券取引所<br>(名古屋市中区栄三丁目8番20号)     |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                               | 第27期<br>第3四半期<br>累計期間      | 第28期<br>第3四半期<br>累計期間      | 第27期                      |
|----------------------------------|----------------------------|----------------------------|---------------------------|
| 会計期間                             | 自平成24年4月1日<br>至平成24年12月31日 | 自平成25年4月1日<br>至平成25年12月31日 | 自平成24年4月1日<br>至平成25年3月31日 |
| 売上高 (千円)                         | 1,325,202                  | 1,453,795                  | 1,869,430                 |
| 経常損失( ) (千円)                     | 107,368                    | 234,335                    | 146,338                   |
| 四半期(当期)純損失( ) (千円)               | 88,998                     | 272,455                    | 131,265                   |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)         | -                          | 1,243                      | -                         |
| 資本金 (千円)                         | 984,508                    | 1,053,498                  | 1,035,055                 |
| 発行済株式総数 (千株)                     | 20,256                     | 32,256                     | 29,256                    |
| 純資産額 (千円)                        | 36,140                     | 212,772                    | 23,682                    |
| 総資産額 (千円)                        | 1,903,957                  | 1,831,109                  | 1,956,224                 |
| 1株当たり四半期(当期)<br>純損失金額( ) (円)     | 4.39                       | 9.04                       | 6.19                      |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益金額 (円) | -                          | -                          | -                         |
| 1株当たり配当額 (円)                     | -                          | -                          | -                         |
| 自己資本比率 (%)                       | 2.0                        | 11.7                       | 1.1                       |

| 回次                      | 第27期<br>第3四半期<br>会計期間       | 第28期<br>第3四半期<br>会計期間       |
|-------------------------|-----------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                    | 自平成24年10月1日<br>至平成24年12月31日 | 自平成25年10月1日<br>至平成25年12月31日 |
| 1株当たり四半期純損失金額( )<br>(円) | 1.74                        | 3.38                        |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第27期第3四半期累計期間及び第27期における持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため、記載を省略しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失金額であるため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動は以下のとおりであります。

当第3四半期累計期間において、株式の取得により、プロメントサービス株式会社を関連会社にしております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生はありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、第4「経理の状況」1 四半期財務諸表（継続企業の前提に関する事項）に記載のとおり、当社は、6期連続して損失を計上しており、当第3四半期累計期間において、E・COOL販売について経済産業省より40W及び20Wの製品に対する電気用品安全法に基づく技術基準適合義務違反の厳重注意を受けました。これにより、40W及び20Wの販売を停止しております。更に販売計画と大幅に乖離したため、引き続き経常損失、四半期純損失となり、純資産額も212,772千円の債務超過となりました。この結果、前事業年度末に121,838千円あった現預金残高は当第3四半期末には56,341千円まで減少いたしました。以上のことから一部の買掛金及び未払金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いており、12月には事業運転資金を賄うためのつなぎ融資として、ホライズンパリティートサービス株式会社より100万円の借入を行い、次いで株式会社アイランドより運転資金に50万円の借入を行いました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において判断したものであります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

#### （1）財政状態の分析

##### （資産）

当第3四半期会計期間末における資産合計は1,831,109千円となり、前事業年度末に比べ125,115千円の減少となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金が65,497千円、受取手形及び売掛金が71,626千円減少となりました。また、たな卸資産が17,610千円、その他流動資産が30,107千円増加したことにより、前事業年度末に比べて92,776千円減少となりました。

固定資産につきましては、主に有形固定資産64,891千円の減少により、前事業年度末に比べて32,338千円の減少となりました。

##### （負債）

当第3四半期会計期間末における負債合計は2,043,882千円となり、前事業年度末に比べて111,340千円増加となりました。

流動負債につきましては、買掛金が16,065千円、未払金が30,274千円、短期借入金が59,050千円それぞれ増加したことにより前事業年度末に比べて104,146千円の増加となりました。

固定負債につきましては、前事業年度末に比べて7,193千円の増加となりました。

##### （純資産）

当第3四半期会計期間末における純資産合計は、四半期純損失272,455千円を計上したことにより、212,772千円の債務超過となりました。

#### （2）経営成績の分析

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、いわゆる「アベノミクス」などの各種政策効果への期待から、円安、株高が進行し輸出の増加や消費者マインドが改善、実体経済への反映も期待されました。しかしながら、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化や欧州債務問題の懸念は払拭されておらず、全体としては不透明感が残る状況が続いております。

当社の主力事業であるデジタルコンテンツ事業の市況は、市場縮小が続いているものの、昨年後半から音楽ソフト関連において下げ止まりの感があり、その状況が続いております。一方、次世代照明業界においては、総じて企業の設備投資が伸びない中でLED照明器具の省電力化が進むなど競争に激しさが増しました。

このような状況のもと、当社は、デジタルコンテンツ事業においては、外部倉庫の見直しや電気料の値上げによる影響の緩和策などコスト管理の徹底を図るとともに、営業面では新規顧客開拓に力点をのいた活動を実施いたしました。E・COOL事業においては、「適所・適光」をコンセプトに様々なシーンでの明かりを提供すべく、新たなシリーズとして「E・COOL NEXT」、「E・COOL LED(レッド)」や無電極ランプを発売し、商品ラインナップを整えました。しかし、当第3四半期累計期間において、経済産業省よりE・COOL40W及びE・COOL20Wの製品に対する電気用品安全法に基づく技術基準適合義務違反の厳重注意を受けました。これにより、40W及び20Wの販売を停止しており、

現時点において、当該品の改良品の試作に取り組んでおります。ます。一方で、円安による影響で仕入れ価格がアップしたことや、当第2四半期会計期間から生産開始となった「E・COOL NEXT」シリーズの開発費用の増加が利益率を低下させる要因となりました。

その結果、当第3四半期累計期間の売上高は1,453,795千円（前年同四半期比9.7%増）、営業損失は183,661千円（前年同四半期は営業損失71,515千円）、経常損失は234,335千円（前年同四半期は経常損失107,368千円）、四半期純損失は272,455千円（前年同四半期は四半期純損失88,998千円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### デジタルコンテンツ事業

C D市場における音楽C Dの2013年1月～12月の生産金額は、196,186百万円（前年同四半期比13%減）と僅かな減少となりました（社団法人日本レコード協会統計資料「オーディオレコード生産実績」から抜粋）。

また、国内D V D市場（セル・レンタル用）の2013年1月～12月の売上金額は、16,286百万円（同14.8%減）となりました（社団法人日本映像ソフト協会資料「ビデオソフト月間売上速報」から抜粋）。

このような状況の中、当社のデジタルコンテンツ事業は、音楽ソフト関連でビッグアーティストの周年記念アルバムの大口受注があり売上高は1,206,511千円（同13.6%増）となりました。

デジタルコンテンツ事業のうち、C D部門の販売金額は648,567千円となりました。これは、音楽C Dを始め語学・生涯教育向け等の教材関連C D（C D - D A）の売上高536,838千円、コンピュータ用ソフトウェアとして使用される複合型C D（C D - R O M）の売上高111,729千円であります。

また、D V D部門の販売金額は498,559千円となりました。

利益面においては、販売価格の適正化、製造部門におけるコスト低減策など諸施策を継続して講じてきたことによる効果と大口受注及び社内生産数が増加しましたが、プラスチックパッケージ仕様の販売単価が適正な利益を確保することが出来ず、営業損失34,987千円（前年同四半期は営業利益2,392千円）となりました。

#### E・COOL事業

当第3四半期累計期間においては、「適所・適光」をコンセプトに様々なシーンでの明かりを提供すべく、新たなシリーズとして「E・COOL NEXT」、「E・COOL LED(レッド)」や無電極ランプを発売し、商品ラインナップを整えました。売上増進策として、展示会・ビジネスマッチングへの出展、セミナーの開催など認知度向上を図るとともに、CCFL照明普及推進協議会（JCLA）との連携によるCCFL照明の普及と業界市場の健全な発展の取り組みにつとめました。また、利益面の改善施策として、平成25年10月から東京支店の環境エネルギー事業営業部を廃止し、本社の環境エネルギー事業部営業と統合をいたしました。しかしながら、平成25年12月に経済産業省より40W及び20Wの製品に対する電気用品安全法に基づく技術基準適合義務違反の厳重注意を受け、これにより、40W及び20Wの販売を停止しております。このような状況から企業の設備投資が伸びないなかで販売数を上げることができませんでした。その結果、E・COOL事業実績は、売上高239,257千円（前年同四半期比4.8%減）、営業損失106,961千円（前年同四半期は営業損失35,627千円）となりました。

#### （3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### （4）研究開発活動

当社は、E・COOL事業において研究開発費5,482千円を計上しております。

#### （5）重要事象等について

当社は、6期連続して損失を計上しており、当第3四半期累計期間において、E・COOL販売について経済産業省より40W及び20Wの製品に対する電気用品安全法に基づく技術基準適合義務違反の厳重注意を受けました。これにより、40W及び20Wの販売を停止しております。更に販売計画と大幅に乖離したため、引き続き経常損失、四半期純損失となり、純資産額も212,772千円の債務超過となりました。この結果、前事業年度末に121,838千円あった現預金残高は当第3四半期末には56,341千円まで減少いたしました。以上のことから一部の買掛金及び未払金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いており、12月には事業運転資金を賄うためのつなぎ融資として、ホライズンパリティサービス株式会社より10百万円の借入を行い、次いで株式会社アイランドより運転資金に50百万円の借入を行いました。

当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

##### （1）借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しておりましたが、約定どおりに弁済することが困難となり、現在において借入条件変更契約の交渉を進めております。

(2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、第3回新株予約権の行使を依頼し、当第3四半期累計期間において、300万個の予約権の行使をいただきました。これにより36,000千円の運転資金を調達いたしました。今後も、未行使の予約権について行使いただけるよう依頼してまいります。

また、安定的な運転資金を確保するために、新たな資本政策による資金調達の準備を進めております。この資金調達が実施されることにより、抜本的な事業再建計画も同時に取組む予定であります。

(3) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画の公表を予定しております。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000  |
| 計    | 80,000,000  |

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成25年12月31日) | 提出日現在<br>発行数(株)<br>(平成26年2月14日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 32,256,000                              | 33,256,000                      | 名古屋証券取引所<br>セントレックス市場              | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 32,256,000                              | 33,256,000                      | -                                  | -               |

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使(旧商法に基づき発行された転換社債の転換を含む。)により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式総<br>数増減数(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額(千円) | 資本準備金残高<br>(千円) |
|----------------------------|-------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成25年10月1日～<br>平成25年12月31日 | 2,000,000         | 32,256,000       | 12,295         | 1,053,498     | 12,295           | 653,038         |

(注1)新株予約権の行使による増加であります。

(注2)平成26年1月22日付けで新株予約権の行使があり、発行済株式総数が1,000千株、資本金及び資本準備金がそれぞれ6,147千円増加しております。

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## ( 7 ) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年12月31日現在

| 区分             | 株式数（株）          | 議決権の数（個） | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式（自己株式等） | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式（その他）   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式（自己株式等） | 普通株式 1,000      | -        | -  |
| 完全議決権株式（その他）   | 普通株式 30,250,000 | 30,250   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,000      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 30,256,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 30,250   | -  |

（注）「単元未満株式」の欄には、自己株式が745株含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年12月31日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所                  | 自己名義所有<br>株式数（株） | 他人名義所有<br>株式数（株） | 所有株式数の<br>合計（株） | 発行済株式総数に對する<br>所有株式数の割合<br>（％） |
|------------|-------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------------------------------|
| 株式会社オプトロム  | 宮城県仙台市青葉区<br>上愛子字松原27番地 | 1,000            | —                | 1,000           | 0.00                           |
| 計          | -                       | 1,000            | —                | 1,000           | 0.00                           |

（注）上記のほか、当社所有の単元未満自己株式745株があります。

## 2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

| 役名    | 職名          | 氏名    | 退任年月日      |
|-------|-------------|-------|------------|
| 取締役   | 環境エネルギー事業部長 | 中内 弘  | 平成25年9月30日 |
| 社外取締役 | —           | 武内 秀之 | 平成25年9月30日 |

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表について、アスカ監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                             |
| 流動資産          |                       |                             |
| 現金及び預金        | 121,838               | 56,341                      |
| 受取手形及び売掛金     | <sup>1</sup> 342,081  | <sup>1</sup> 270,454        |
| 商品及び製品        | 40,798                | 48,293                      |
| 仕掛品           | 10,782                | 13,251                      |
| 原材料及び貯蔵品      | 60,543                | 68,190                      |
| その他           | 55,540                | 85,648                      |
| 貸倒引当金         | 12,025                | 15,397                      |
| 流動資産合計        | 619,559               | 526,782                     |
| 固定資産          |                       |                             |
| 有形固定資産        |                       |                             |
| 建物（純額）        | 357,360               | 329,169                     |
| 機械及び装置（純額）    | 211,831               | 177,500                     |
| 土地            | 673,412               | 670,032                     |
| その他（純額）       | 18,297                | 19,308                      |
| 有形固定資産合計      | 1,260,901             | 1,196,009                   |
| 無形固定資産        | 2,164                 | 1,940                       |
| 投資その他の資産      | <sup>2</sup> 73,599   | <sup>2</sup> 106,376        |
| 固定資産合計        | 1,336,665             | 1,304,326                   |
| 資産合計          | 1,956,224             | 1,831,109                   |
| <b>負債の部</b>   |                       |                             |
| 流動負債          |                       |                             |
| 買掛金           | 122,071               | 138,137                     |
| 短期借入金         | 1,030,000             | 1,089,050                   |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 152,372               | 152,032                     |
| 未払金           | 108,259               | 138,533                     |
| 未払法人税等        | 6,301                 | 3,034                       |
| その他           | 24,490                | 26,853                      |
| 流動負債合計        | 1,443,494             | 1,547,641                   |
| 固定負債          |                       |                             |
| 長期借入金         | 473,149               | 473,194                     |
| 繰延税金負債        | 15,518                | 22,666                      |
| その他           | 380                   | 380                         |
| 固定負債合計        | 489,047               | 496,240                     |
| 負債合計          | 1,932,542             | 2,043,882                   |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                             |
| 株主資本          |                       |                             |
| 資本金           | 1,035,055             | 1,053,498                   |
| 資本剰余金         | 634,595               | 653,038                     |
| 利益剰余金         | 1,648,874             | 1,921,329                   |
| 自己株式          | 44                    | 44                          |
| 株主資本合計        | 20,732                | 214,837                     |
| 新株予約権         | 2,950                 | 2,065                       |
| 純資産合計         | 23,682                | 212,772                     |

負債純資産合計

1,956,224

1,831,109

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第3四半期累計期間】

( 単位：千円 )

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|--------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 売上高          | 1,325,202                                    | 1,453,795                                    |
| 売上原価         | 1,165,739                                    | 1,380,550                                    |
| 売上総利益        | 159,463                                      | 73,245                                       |
| 販売費及び一般管理費   | 230,978                                      | 256,907                                      |
| 営業損失( )      | 71,515                                       | 183,661                                      |
| 営業外収益        |                                              |                                              |
| 受取利息         | 4                                            | 3                                            |
| 共同製作事業収益金    | 3,483                                        | 1,378                                        |
| 助成金収入        | 6,375                                        | 2,204                                        |
| その他          | 4,082                                        | 784                                          |
| 営業外収益合計      | 13,945                                       | 4,370                                        |
| 営業外費用        |                                              |                                              |
| 支払利息         | 42,039                                       | 42,925                                       |
| その他          | 7,759                                        | 12,118                                       |
| 営業外費用合計      | 49,799                                       | 55,044                                       |
| 経常損失( )      | 107,368                                      | 234,335                                      |
| 特別利益         |                                              |                                              |
| 固定資産売却益      | 850                                          | -                                            |
| 災害損失引当金戻入額   | 23,210                                       | -                                            |
| 特別利益合計       | 24,060                                       | -                                            |
| 特別損失         |                                              |                                              |
| 固定資産除却損      | 38                                           | -                                            |
| 減損損失         | -                                            | 18,382                                       |
| 過年度決算訂正関連費用  | -                                            | 10,118                                       |
| 特別損失合計       | 38                                           | 28,500                                       |
| 税引前四半期純損失( ) | 83,346                                       | 262,835                                      |
| 法人税、住民税及び事業税 | 2,471                                        | 2,471                                        |
| 法人税等調整額      | 3,181                                        | 7,148                                        |
| 法人税等合計       | 5,652                                        | 9,619                                        |
| 四半期純損失( )    | 88,998                                       | 272,455                                      |

## 【注記事項】

## ( 継続企業の前提に関する事項 )

当社は、6期連続して損失を計上しており、当第3四半期累計期間において、E・COOL販売について経済産業省より40W及び20Wの製品に対する電気用品安全法に基づく技術基準適合義務違反の厳重注意を受けました。これにより、40W及び20Wの販売を停止しております。更に販売計画と大幅に乖離したため、引き続き経常損失、四半期純損失となり、純資産額も212,772千円の債務超過となりました。この結果、前事業年度末に121,838千円あった現預金残高は当第3四半期末には56,341千円まで減少いたしました。以上のことから一部の買掛金及び未払金については支払いを留保していただいている状況にあり、借入金の返済についても、約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況が続いており、12月には事業運転資金を賄うためのつなぎ融資として、ホライズンパリテートサービス株式会社より10百万円の借入を行い、次いで株式会社アイランドより運転資金に50百万円の借入を行いました。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、以下のような諸施策を講じております。

## (1) 借入金の約定弁済について

当社は月額20万を返済原資として、各金融機関の残高シェア割による内入れを実施しておりましたが、約定どおりに弁済することが困難となり、現在において借入条件変更契約の交渉を進めております。

## (2) 資金繰りの改善について

当社は、運転資金を確保するために、第3回新株予約権の行使を依頼し、当第3四半期累計期間において、300万個の予約権の行使をいただきました。これにより36,000千円の運転資金を調達いたしました。今後も、未行使の予約権について行使いただけるよう依頼してまいります。

また、安定的な運転資金を確保するために、新たな資本政策による資金調達の準備を進めております。この資金調達が実施されることにより、抜本的な事業再建計画も同時に取組む予定であります。

## (3) 債務超過の解消について

当社は債務超過状態を解消するために、抜本的な事業再建計画の公表を予定しております。この事業再建計画を基に業績の改善を図ると共に、新たな資本政策にも取り組み債務超過状態を解消してまいります。

当社は、以上のような対応策を進めてまいりますが、今後の借入金返済に関しては取引金融機関との合意形成が必要となり、資金繰りの改善と債務超過の解消については予約権行使や新たな資本政策の実行が前提となります。

以上のことから、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

## ( 四半期貸借対照表関係 )

## 1 受取手形割引高

|         | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|---------|-----------------------|-----------------------------|
| 受取手形割引高 | 36,453千円              | 22,295千円                    |

## 2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

|          | 前事業年度<br>(平成25年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|----------|-----------------------|-----------------------------|
| 投資その他の資産 | 227,883千円             | 226,189千円                   |

( 四半期キャッシュ・フロー計算書関係 )

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 減価償却費 | 51,322千円                                     | 55,398千円                                     |

( 持分法損益等 )

|                  | 前事業年度<br>(平成24年12月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成25年12月31日) |
|------------------|------------------------|-----------------------------|
| 関係会社に対する投資の金額    | — 千円                   | 14,800千円                    |
| 持分法を適用した場合の投資の金額 | — 千円                   | 16,043千円                    |

|                   | 前第3四半期累計期間<br>(自 平成24年4月1日<br>至 平成24年12月31日) | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成25年4月1日<br>至 平成25年12月31日) |
|-------------------|----------------------------------------------|----------------------------------------------|
| 持分法を適用した場合の投資利益金額 | — 千円                                         | 1,243千円                                      |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

|                   | 報告セグメント       |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 四半期<br>損益計算<br>書<br>計上額<br>(注) 3 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------------|
|                   | デジタル<br>コンテンツ | E・COOL  | 計         |              |           |              |                                  |
| 売上高               |               |         |           |              |           |              |                                  |
| 外部顧客への売上高         | 1,061,603     | 251,435 | 1,313,039 | 12,162       | 1,325,202 | -            | 1,325,202                        |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -             | -       | -         | -            | -         | -            | -                                |
| 計                 | 1,061,603     | 251,435 | 1,313,039 | 12,162       | 1,325,202 | -            | 1,325,202                        |
| セグメント利益又は損失( )    | 2,392         | 35,627  | 33,234    | 237          | 32,996    | 38,518       | 71,515                           |

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント利益又は損失( )の調整額 38,518千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

|                   | 報告セグメント       |         |           | その他<br>(注) 1 | 合計        | 調整額<br>(注) 2 | 四半期<br>損益計算<br>書<br>計上額<br>(注) 3 |
|-------------------|---------------|---------|-----------|--------------|-----------|--------------|----------------------------------|
|                   | デジタル<br>コンテンツ | E・COOL  | 計         |              |           |              |                                  |
| 売上高               |               |         |           |              |           |              |                                  |
| 外部顧客への売上高         | 1,206,551     | 239,257 | 1,445,808 | 7,986        | 1,453,795 | -            | 1,453,795                        |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | -             | -       | -         | -            | -         | -            | -                                |
| 計                 | 1,206,551     | 239,257 | 1,445,808 | 7,986        | 1,453,795 | -            | 1,453,795                        |
| セグメント損失( )        | 34,987        | 106,961 | 141,948   | 1,152        | 143,101   | 40,560       | 183,661                          |

（注）1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バッテリー事業等が含まれております。

2. セグメント損失( )の調整額 40,560千円は、主に報告セグメントに配分していない一般経費等の全社費用であります。

3. セグメント損失( )は、四半期損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

「E・COOL」セグメントにおいて減損損失を計上しております。

E・COOL事業については、販売不振等により売上実績が計画に対し大幅に下回ったことから、将来キャッシュ・フローの見積り総額が当該資産グループの帳簿価額を下回ったことになりました。よって、E・COOL事業に係る固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期累計期間においては18,382千円であります。

( 1 株当たり情報 )

1 株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|                                                                           | 前第 3 四半期累計期間<br>( 自 平成24年 4 月 1 日<br>至 平成24年12月31日 ) | 当第 3 四半期累計期間<br>( 自 平成25年 4 月 1 日<br>至 平成25年12月31日 ) |
|---------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------------|
| 1 株当たり四半期純損失金額                                                            | 4 円 39銭                                              | 9 円 4 銭                                              |
| ( 算定上の基礎 )                                                                |                                                      |                                                      |
| 四半期純損失金額 ( 千円 )                                                           | 88,998                                               | 272,455                                              |
| 普通株主に帰属しない金額 ( 千円 )                                                       | -                                                    | -                                                    |
| 普通株式に係る四半期純損失金額 ( 千円 )                                                    | 88,998                                               | 272,455                                              |
| 普通株式の期中平均株式数 ( 株 )                                                        | 20,254,255                                           | 30,137,891                                           |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | -                                                    | -                                                    |

( 注 ) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの 1 株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月14日

株式会社オプトロム

取締役会 御中

### アスカ監査法人

|                |       |      |
|----------------|-------|------|
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 田中大丸 |
| 指定社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 法木右近 |

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オプトロムの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第28期事業年度の第3四半期会計期間（平成25年10月1日から平成25年12月31日まで）及び第3四半期累計期間（平成25年4月1日から平成25年12月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オプトロムの平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 強調事項

継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は6期連続して経常損失、当期純損失を計上し、当第3四半期累計期間において引き続き経常損失及び四半期純損失を計上した結果、平成25年12月末現在債務超過となり、金融機関からの借入金の返済について約定どおりの返済を開始するための原資を確保するのが困難な状況にあり、買掛金及び未払金の一部について支払期日に支払うことができないことから継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は四半期財務諸表に反映されていない。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。